

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）

第7条第1項の規定による証明に関する申請書

提出日を記入してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇市（町）長 〇〇 〇〇 殿

住 所 〇〇市（町）〇〇〇-〇-〇

電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

申請者氏名 創業 太郎

（※法人の場合は代表者名）

この申請書は、必ず登記をす
る市町にご提出ください。

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

支援を受けた事業名、期間、受講日を記入してください。

記入内容が不明な場合は、創業支援事業者である商工会にご確認ください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

豊明市商工会・日進市商工会・東郷町商工会・長久手市商工会

「“成功するための” 創業支援セミナー〇〇〇〇」

期間 令和〇年〇月～〇月

受講日 第1回 〇月〇日、第2回 〇月〇日、第3回 〇月〇日、第4回 〇月〇日

（第2回を欠席し、第3回の個別相談を受講した場合 例）第3回〇月〇日〇〇時〇〇分～第2回補講を受講 など分かるように記載してください。）

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

（1）商号（屋号） 株式会社〇〇〇

（2）本店所在地 〇〇市（町）〇〇〇-〇-〇

3. 設立する会社の資本金の額 100 万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

飲食業 洋菓子の製造、販売

5. 事業の開始時期

令和〇〇年〇〇月〇〇日

※2～5は、設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に設立・事業を開始している場合（5年未満）は、その内容について記載ください。

証明日 令和 年 月 日

この欄および以下の有効期限は、市町が使用しますので、記入しないでください。

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。